



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月7日

上場会社名 株式会社 アルプス技研 上場取引所 東  
 コード番号 4641 URL https://www.alpsgiken.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 河野 晶 TEL 042 (774) 3333  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月20日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	16,589	5.5	1,644	0.4	1,692	1.9	1,206	△3.2
2018年12月期第2四半期	15,728	8.3	1,638	14.2	1,661	15.5	1,245	37.2

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,146百万円 (△1.8%) 2018年12月期第2四半期 1,167百万円 (11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	57.66	—
2018年12月期第2四半期	56.14	—

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	18,814	11,008	58.4
2018年12月期	17,341	10,613	61.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 10,989百万円 2018年12月期 10,594百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	39.00	—	41.00	80.00
2019年12月期	—	35.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	32.00	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2018年12月期第2四半期の配当の内訳 普通配当29円00銭 創業50周年記念配当10円00銭

3. 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年12月期 (予想) の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、修正後の1株当たり期末配当金 (予想) 32円00銭は、株式分割前換算で35円20銭となり、実質20銭の増配となります。

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,470	8.2	3,780	5.4	3,860	7.1	2,680	0.5	128.14

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割が2019年12月期の期首に行なわれたと仮定し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期は140円95銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	24,746,675株	2018年12月期	24,746,675株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	3,817,243株	2018年12月期	3,831,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	20,921,946株	2018年12月期 2 Q	22,192,047株

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(参考) 個別業績予想

2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	29,840	8.6	3,520	4.7	2,510	△1.2	120.02

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 2019年12月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割が2019年12月期の期首に行なわれたと仮定し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期は132円01銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. (参考)	
(1) 2019年12月期第2四半期の(要約)個別四半期損益計算書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、企業収益は高水準で底堅く推移しているものの、海外経済や通商問題動向などが不確実性を増しており、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社においては、電機・半導体分野については一部弱含みも見られましたが、自動車関連分野は次世代車向けの研究開発投資が活発であり、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第2四半期連結累計期間の売上高は165億89百万円(前年同期比5.5%増)となりました。また、採用活動の早期化に伴う募集費の増加により、営業利益は16億44百万円(同0.4%増)、経常利益は16億92百万円(同1.9%増)となりました。前年度は創業者の50周年記念寄附金があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億6百万円(同3.2%減)となりました。

なお、当社は2018年7月に迎えた創業50周年を第2創業期と捉え、次世代に向けた強みを創出すべく、新規事業や、知名度向上に向けた施策を推進しております。また、グループ発展の礎として、「アルプス技研第2ビル」が同年9月に竣工し、成長分野への投資を促進するなど様々な取組みを行っております。

その一環として、同年4月に、成長産業へと向かう農業関連分野、及び人手不足が顕著となっている介護関連分野に対して、外国人材を活用した新たなモデルの人材派遣市場を創出すべく、農業・介護関連の人材派遣を行う子会社「株式会社アグリ&ケア」を新規設立いたしました。同年8月には、国家戦略特区の農業支援外国人受入事業において、愛知県より、当社が全国初となる「特定機関基準適合通知書」を交付されました。また、農業支援外国人受入事業を行う全ての国家戦略特区(京都府、新潟市、沖縄県)においても、同様に「特定機関基準適合通知書」の交付を受けております。創業以来培ってきた高度な技術力と人材育成のノウハウを活かし、幅広い価値提供を推進いたします。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等も行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした、採用及び営業施策に注力した結果、稼働人数は増加し、契約単価も上昇いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は163億19百万円(同8.2%増)、営業利益は16億14百万円(同2.3%増)となりました。

#### ② グローバル事業

グローバル事業では、海外における日系企業等に対するプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきまして、エンジニアリング事業の一部大型案件は計画どおり進行しているものの、検収を下期に見込んでいるため、当第2四半期連結累計期間における売上高は2億69百万円(同58.1%減)、営業利益は28百万円(同51.2%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は188億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億73百万円増加いたしました。これは、主に海外工事の仕掛品の増加によるものであります。負債合計は78億6百万円となり前連結会計年度末に比べ10億78百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金及びその他の流動負債の増加によるものであります。この結果、純資産の部は110億8百万円となり前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は58.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末との増減については、当該会計基準等を前連結会計年度に遡って適用した後の数値との比較となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、欧米やアジア新興国等の経済の先行きや、政策の不確実性による影響の懸念があるものの、当社グループに対する足下の派遣要請は引き続き堅調のため、2019年2月7日に公表いたしました連結・個別業績予想に変更はございません。

なお、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月30日(日)を基準日(効力発生日は7月1日(月))として、株主の所有する普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行いました。詳細につきましては、5月14日公表しました「株式分割、株式分割に伴う定款一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,902,923	5,927,612
受取手形及び売掛金	4,630,481	4,968,713
仕掛品	341,584	1,459,373
原材料及び貯蔵品	984	984
その他	379,788	444,018
貸倒引当金	△1,930	△2,092
流動資産合計	11,253,830	12,798,609
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,979,285	2,943,729
減価償却累計額	△1,236,217	△1,238,936
建物及び構築物(純額)	1,743,068	1,704,792
土地	1,457,135	1,445,434
建設仮勘定	—	40,818
その他	385,831	390,370
減価償却累計額	△291,351	△302,296
その他(純額)	94,479	88,074
有形固定資産合計	3,294,684	3,279,120
<b>無形固定資産</b>		
のれん	335,704	306,513
その他	158,145	154,239
無形固定資産合計	493,850	460,752
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	986,453	926,149
繰延税金資産	613,757	647,529
その他	872,556	921,845
減価償却累計額	△173,710	△219,112
その他(純額)	698,845	702,733
投資その他の資産合計	2,299,056	2,276,412
固定資産合計	6,087,590	6,016,286
資産合計	17,341,421	18,814,895

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,180	139,362
短期借入金	700,000	977,600
未払金	1,576,361	1,586,300
未払法人税等	736,342	636,465
賞与引当金	1,336,104	1,369,617
役員賞与引当金	25,820	16,058
その他	1,933,295	2,778,051
流動負債合計	6,418,105	7,503,456
固定負債		
繰延税金負債	2,188	—
退職給付に係る負債	220,062	209,042
その他	87,447	94,152
固定負債合計	309,699	303,194
負債合計	6,727,805	7,806,651
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	3,035,196	3,045,753
利益剰余金	8,962,864	9,389,716
自己株式	△4,000,849	△3,983,338
株主資本合計	10,344,375	10,799,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,928	190,105
為替換算調整勘定	18,746	△196
その他の包括利益累計額合計	249,675	189,909
非支配株主持分	19,565	19,040
純資産合計	10,613,616	11,008,243
負債純資産合計	17,341,421	18,814,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	15,728,152	16,589,340
売上原価	11,767,079	12,291,991
売上総利益	3,961,072	4,297,349
販売費及び一般管理費	2,322,816	2,653,225
営業利益	1,638,256	1,644,123
営業外収益		
受取利息	830	1,514
受取配当金	15,441	16,459
助成金収入	5,139	13,062
受取賃貸料	20,037	18,313
為替差益	—	119
その他	21,045	22,569
営業外収益合計	62,493	72,037
営業外費用		
支払利息	883	1,960
支払手数料	23,013	—
為替差損	4,701	—
その他	10,747	21,781
営業外費用合計	39,345	23,742
経常利益	1,661,404	1,692,418
特別利益		
固定資産売却益	288	84
寄附金収入	200,000	100,000
特別利益合計	200,288	100,084
特別損失		
固定資産売却損	—	425
固定資産除却損	747	2
減損損失	14,441	—
投資有価証券評価損	2,298	1,171
特別損失合計	17,488	1,599
税金等調整前四半期純利益	1,844,204	1,790,903
法人税、住民税及び事業税	697,800	604,268
法人税等調整額	△100,649	△19,949
法人税等合計	597,150	584,319
四半期純利益	1,247,054	1,206,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,298	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,245,755	1,206,402



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,247,054	1,206,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,920	△40,823
為替換算調整勘定	△25,814	△19,508
その他の包括利益合計	△79,734	△60,331
四半期包括利益	1,167,320	1,146,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167,721	1,146,777
非支配株主に係る四半期包括利益	△400	△525

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組み替えを行っており、流動資産の区分に表示していた繰延税金資産554,789千円は投資その他の資産の区分に組み替え、流動負債の区分に表示していた繰延税金負債2,188千円は固定負債の区分に組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,084,988	643,163	15,728,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,760	117,035	119,795
計	15,087,748	760,199	15,847,947
セグメント利益	1,578,613	58,340	1,636,954

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,636,954
セグメント間取引消去	1,302
四半期連結損益計算書の営業利益	1,638,256

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,319,912	269,428	16,589,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,000	154,425	156,425
計	16,321,912	423,853	16,745,765
セグメント利益	1,614,301	28,453	1,642,754

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,642,754
セグメント間取引消去	1,368
四半期連結損益計算書の営業利益	1,644,123

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年6月30日(日曜日)を基準日(実質上、6月28日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,496,978株
今回の分割により増加する株式数	2,249,697株
株式分割後の発行済株式総数	24,746,675株
株式分割後の発行可能株式総数	42,900,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日	2019年6月14日
基準日	2019年6月30日
効力発生日	2019年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	56円14銭	57円66銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年7月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>39,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>42,900,000株</u> とする。

4. その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

3. (参考)

(1) 2019年12月期第2四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科 目	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	13,232,981	14,314,447
II 売上原価	9,748,580	10,462,003
売上総利益	3,484,400	3,852,443
III 販売費及び一般管理費	2,003,941	2,302,976
営業利益	1,480,458	1,549,467
IV 営業外収益	211,658	224,547
V 営業外費用	39,108	94,061
経常利益	1,653,007	1,679,954
VI 特別利益	200,081	100,084
VII 特別損失	17,488	1,171
税引前四半期純利益	1,835,601	1,778,866
法人税、住民税及び事業税	650,178	556,462
法人税等調整額	△ 109,682	△13,310
四半期純利益	1,295,105	1,235,714

- (注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。  
 2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。